

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	17265.40	251.11
NYダウ		
DAX(独)	10,242.35	74.58
FTSE100(英)	6,585.53	35.26
CAC40(仏)	4,394.93	15.31

<外国為替>※

USD/JPY	118.14	0.57
EUR/USD	1.1583	-0.00

<長期金利>※

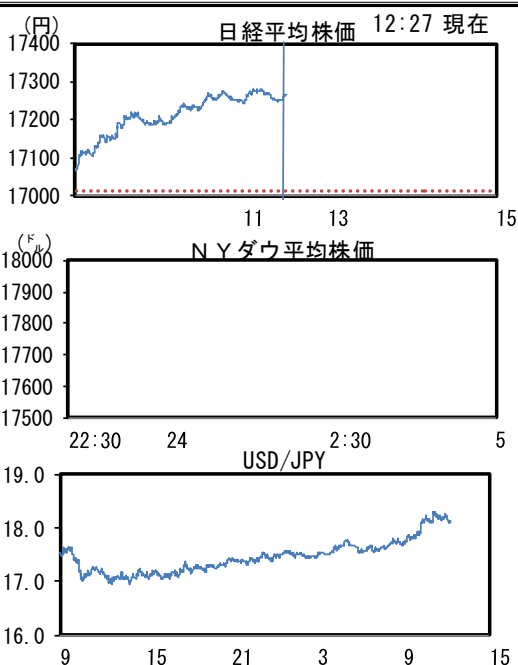
日本	0.208 %	0.007 %
米国	1.837 %	0.000 %
英国	1.527 %	-0.007 %
ドイツ	0.439 %	-0.015 %
フランス	0.637 %	0.004 %
イタリア	1.664 %	0.006 %
スペイン	1.513 %	0.011 %

<商品>

NY原油		
NY金		

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg



【海外株式市場・経済指標他】 ～欧州市場は堅調～

- ・米国株式市場は休場で経済指標の公表もなかった。中国株急落の影響が危惧されたが、それをよそに欧州株式市場は国債QE導入に関連する要人発言もあり堅調。原油先物（ブレント）は▲2.65%の48.84ドルと軟調も、リスクオフは誘発されなかった。



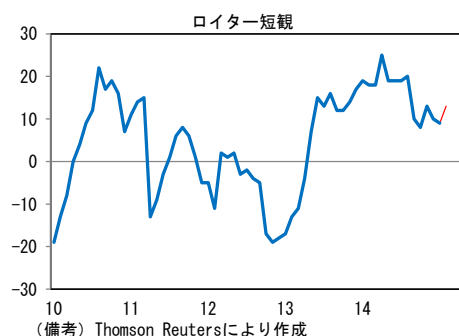
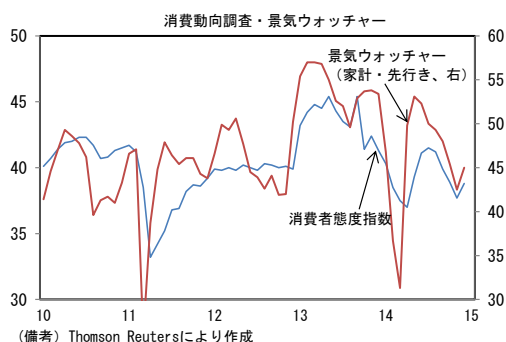
【外国為替相場・債券市場】 ～フランショック：初期反応は一服～

- ・前日のG10通貨はCHFが最弱でそれに北欧通貨（NOK、SEK）が続いた。他方、JPYは小動き、EURは反発。前週のスイスフランショックが一服し、その反動が意識される中、CHFには断続的な売りが観測された。デンマーク中銀は利下げ（▲0.05%→▲0.20%）に踏み切ったが影響は限定的。USD/JPYは中国株下落によってリスクオフのJPY買いが誘発されるも、欧米時間に入ると下落を取り戻した。EUR/USDの下落は一服。20日日本時間でUSD/JPYは118を回復（12:00現在）。

- ・欧州債市場はギリシャを除き小動き。週明けのドイツ国債は中国株下落を受けて堅調な推移、独10年金利は▲1.5bpの0.439%で引けた。25日の総選挙を控えてギリシャ国債は軟調だったが、周縁国への波及は限定的。欧州株も国債QE期待から堅調だった。経済指標は11月ユーロ圏経常収支が181億ユーロと前月（195億ユーロ）から縮小したが、均してみれば横ばい圏内での推移となっている。

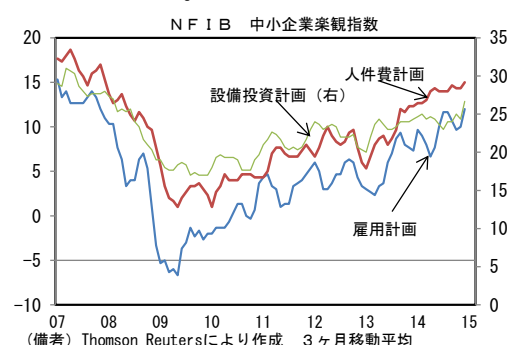
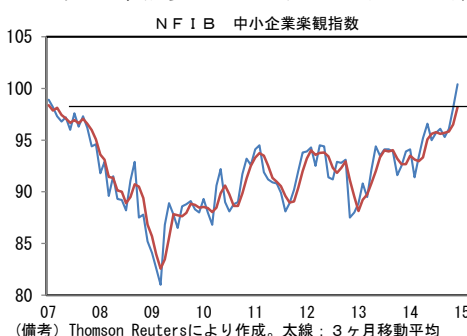
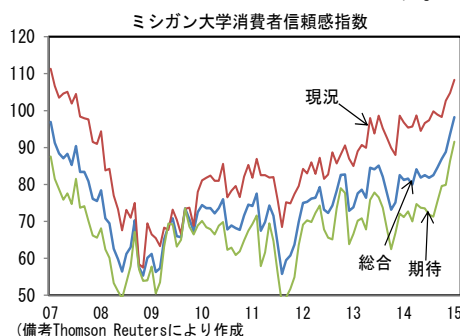
【国内株式市場・経済指標他】～サーベイ：回復感漂う～

- ・日本株は欧州株高を受けて続伸スタートした後、上値追い。
- ・昨日発表の12月消費者態度指数は38.8と前月から1.1pt改善。5ヶ月ぶりの改善、かつ景気ウォッチャー調査の改善とも整合的で消費の持ち直しシナリオを補強。依然としてアベノミクス開始前の水準（2012年11月）を下回っているが、原油（ガソリン）価格下落が実質可処分所得の下落を一部相殺するなど消費者を取り巻く状況は徐々に改善している模様、先行きも改善継続が見込まれる。今回の結果には、冬のボーナス増による一時的な効果が寄与していた可能性はあるが、今後は4月に向けての賃上げ機運の高まりが期待できる。労働市場の改善が継続していることから判断すれば、消費者マインドが再度悪化に転じる展開は描きにくい。
- ・1月ロイター短観で製造業DIは+9と前月から1pt軟化。原油価格下落の影響から石油（+67→+20）、化学（+16→+12）が全体を下押し。もっとも、加工型業種（+9→+10）が改善しているほか、「先行き」は+13と改善が見込まれており、ヘッドラインの下落とは裏腹に内容は悪くない。



【注目点】～原油安メリット現る～

- ・先週発表の12月米小売売上高は非常に失望的な内容だったが、季節調整の歪みなど特殊要因により弱さが誇張されている可能性が高く、実体を反映していないと考えられる。発表前、市場参加者の多くが「ガソリン安→消費加速」という青写真を描いていたこともあり、その期待が裏切られた市場はリスクオフに傾斜したが、消費の弱さを示す指標が相次ぐとも考えにくく、早晚、原油安のメリットを再確認する展開に帰すると考えられる。そうした折、先週はミシガン大学消費者信頼感指数（特に現況）が著しく改善し、10年ぶり高水準を記録。早くも小売統計の弱さに疑問を呈した。その他ではNFIB中小企業楽観指数も鋭く改善。原油安が製造（営業）コストの低下に寄与した可能性が指摘できる。同指数のサブ項目である人件費計画、雇用計画、設備投資計画はそれぞれ景気後退後の最高を記録した。何かと原油安に紐付けるのは良くないが、原油安により収益環境が改善、それが人件費（雇用）や設備投資の増加計画に繋がったと考えるのに無理は無いだろう。このように原油安のメリットは徐々に確認されつつある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。